

## 「県財政の状況」の作成について

### 1 目的

県財政の実情を広くご理解いただくために、平成16年度普通会計決算の概要をとりまとめ、公表するものです。

### 2 内容

平成16年度普通会計決算の要点を、類似団体平均、全国平均（東京都除く）との比較等を過去3カ年の推移とともにとりまとめたものです。

### 3 留意事項

#### (1) 決算の取り扱い

県の決算は、地方自治法に基づき出納長が調製するものであり、監査委員の意見を付して議会に提出されます。

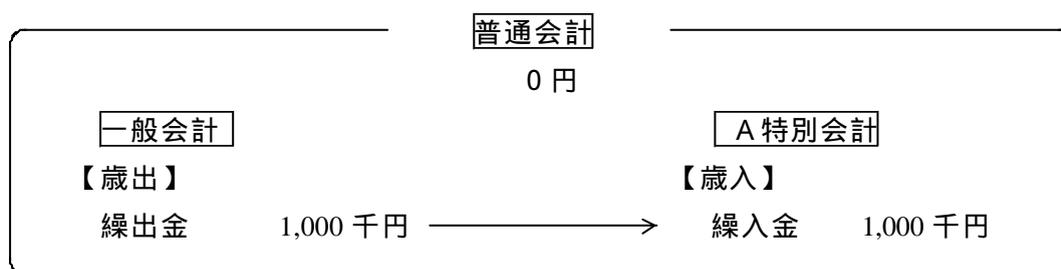
他方、今回の発表資料は、財政課がとりまとめ総務省に報告した「決算統計」に基づくものであり、あくまでも財政分析資料として取り扱われるものです。

#### (2) 資料における会計区分

今回公表する決算は、「普通会計」ベースで作成しています。

「普通会計」とは、企業会計的なものを除いた一般会計及び特別会計の総計であり、各会計間の重複した数値（例：繰出金と繰入金）は相殺（いわゆる「純計」）したものです。

<例> 一般会計からA特別会計に繰出金 1,000 千円を支出し、A特別会計が繰入金として 1,000 千円を歳入する場合 → 普通会計上は各会計の歳出・歳入が相殺され 0 円



【お問合せ】  
 財政課 予算班  
 岡崎、岡本  
 内線 2 1 6 7

# 平成16年度普通会計決算の概要

## (1) 収支等の状況

実質収支 23億14百万円  
 単年度収支 1億97百万円

人件費をはじめとする歳出削減等に取り組んだ結果、実質収支が23億14百万円、単年度収支が1億97百万円、実質単年度収支が21億84百万円の黒字となった。  
 今後、三位一体改革が進展する中で地方交付税や国庫支出金の先行きが不透明な状況にあり、行政需要に的確に対応していくためには、行財政運営の一層の合理化効率化を進めることが必要である。

### (歳入)

県税 + 3.4% 法人2税、地方消費税、県民税配当割及び県民税株式等譲渡所得割の増  
 県債 7.5% 臨時財政対策債の減(400億円 289億円)  
 \*臨時財政対策債除き +11.3%  
 地方交付税 7.7%

### (歳出)

人件費 0.6% 給与カット(管理職2%、その他職員1%)の継続等抑制  
 公債費 5.9% 平成5年度許可地総債(美術館・博物館等)の償還終了等  
 投資的経費 19.7% 国道371号(高野龍神スカイライン)取得経費の減等  
 (スカイライン除き 2.6%)

(単位:百万円)

	H14	H15 (スカイライン除き)	H16	<対前年度増減%> (スカイライン除き)	
歳入	559,522	569,360 (542,055)	521,883	8.3	3.7
うち県税	87,708	87,101	90,035	3.4	
うち地方交付税	200,381	178,199	164,448	7.7	
うち国庫支出金	104,554	99,417	92,252	7.2	
うち県債	71,853	83,106	76,866	7.5	
歳出	544,906	555,288 (527,983)	511,513	7.9	3.1
義務的経費	272,473	260,939	255,587	2.1	
うち人件費	177,460	172,017	170,910	0.6	
うち公債費	79,892	78,310	73,708	5.9	
政策的経費	272,433	294,349 (267,044)	255,926	13.1	4.2
うち投資	136,784	155,694 (128,389)	125,008	19.7	2.6
歳入歳出差引 A	14,616	14,073	10,370		
翌年度へ繰越財源 B	12,526	11,955	8,056		
実質収支 A-B	2,090	2,117	2,314		
単年度収支 C	733	28	197		
財調基金積立金 D	2,116	8	21		
県債繰上償還額 E	-	1,969	1,967		
財調基金取崩額 F	-	-	-		
実質単年度収支 C+D+E-F=G	1,383	2,005	2,184		

(注) 端数処理の関係によりH15歳入歳出差引A、H15単年度収支C及びH16実質単年度収支Gの額が計算式と一致しない  
 地方税は、決算統計上のルールに従い、一般会計における県税収入に地方消費税都道府県間清算金を加えたもの

## (2) 県債残高の推移 171億円の増 (単位:百万円)

	H14	H15	H16
県債残高	660,437	679,581	696,666

(注) 県債残高はNTT債は除く 前年度比 2.5%

## (3) 基金残高の推移 97億円の減 (単位:百万円)

	H14	H15	H16
財政調整基金	9,665	9,673	9,694
県債管理基金	27,872	27,250	25,402
小計	37,537	36,923	35,096
その他特定目的基金	36,511	39,644	31,752
計	74,048	76,567	66,848

## (4) 経常収支比率の推移

経常収支比率は過去最高の89.8%となり、財政構造の硬直化が進行

	H14	H15	H16
経常収支比率(%)	87.0	85.9	89.8

平成16年度普通会計決算の要点  
県 財 政 の 状 況

和歌山県総務部総務管理局財政課

平成17年9月5日

# 1 総括

## (1) 収支等の状況

人件費をはじめとする歳出削減等に取り組んだ結果、実質収支は23億14百万円、単年度収支は1億97百万円、実質単年度収支は21億84百万円の黒字を確保

今後、三位一体改革が進展する中で地方交付税や国庫支出金の先行きが不透明な状況にあり、行政需要に的確に 대응していくためには、行財政運営の一層の合理化効率化を進めることが必要

(単位:百万円)

	H14	H15	H16	類似団体	全国平均	全国順位
歳入	559,522	569,360	521,883	562,191	928,302	40
歳出	544,906	555,288	511,513	547,809	914,063	40
歳入歳出差引 A	14,616	14,073	10,370			
翌年度へ繰越財源 B	12,526	11,955	8,056			
実質収支 A-B	2,090	2,117	2,314			
単年度収支 C	733	28	197			
財調基金積立金 D	2,116	8	21			
県債繰上償還額 E		1,969	1,967			
財調基金取崩額 F						
実質単年度収支 C+D+E-F=G	1,383	2,005	2,184	1,461	239	11

(注) 端数処理の関係によりH15歳入歳出差引A、H15単年度収支C及びH16実質単年度収支Gの額が計算式と一致しない

## (2) 決算諸指標の推移

地方交付税及び臨時財政対策債の大幅減により経常収支比率は悪化したものの、公債費の減により公債費負担比率及び起債制限比率は若干改善

(単位:百万円、%)

	H14	H15	H16	類似団体	全国平均	全国順位
標準財政規模	275,756	255,344	243,439	253,305	432,223	39
財政力指数	0.245	0.252	0.259	0.277	0.397	40
公債費負担比率	22.4	22.3	22.0	24.9	21.9	26
起債制限比率	12.2	11.4	11.0	12.9	12.6	35
経常収支比率	87.0	85.9	89.8	92.0	92.5	40

標準財政規模:一般財源の標準的な規模

財政力指数:財政力を示す指数(指数が高いほど財源に余裕があるものとされている)

基準財政収入額/基準財政需要額の3年平均

公債費負担比率:財政構造の弾力性を測る指標

公債費充当一般財源/一般財源総額×100

起債制限比率:地方債の許可制限に係る指標(20%以上になると許可制限の対象)

経常収支比率:財政構造の弾力性を測る指標

経常経費充当一般財源/経常一般財源×100

### 【注】

- 1 類似団体は、財政力指数をベースに人口、面積、歳出決算額、標準財政規模の相違率が概ね±20%以内の下記団体を選定  
山形県、徳島県、佐賀県、大分県、宮崎県
- 2 全国平均は、東京都を除く46道府県の平均値(見込み)
- 3 全国順位は降順(見込み)

## 2 歳 入

### (1) 総 括

国道371号取得終了に伴う諸収入の減等により 474億77百万円の大大幅減 (対前年度 8.3%)

県税は、景気回復による法人 2税の増加及び地方消費税の増加のほか、県民税配当割及び県民税株式等譲渡所得割の平年度化により 個人所得の低迷による個人県民税等の減に関わらず29億34百万円 (3.4%) の増。

地方交付税は、137億51百万円 ( 7.7% ) の大大幅減。

県債は、臨時財政対策債が111億27百万円 ( 27.8% ) の大大幅減により、全体では7.5%の減。しかし、臨時財政対策債を除けば11.3%増。

国庫支出金は、普通建設事業に係るものの減等により、71億65百万円 ( 7.2% ) の減。

(単位:百万円、%)

	H 14				H 15			
	金額	構成比	伸率	寄与度	金額	構成比	伸率	寄与度
県 税	87,708	15.7	13.6	2.4	87,101	15.3	0.7	0.1
地 方 交 付 税	200,381	35.8	3.1	1.1	178,199	31.3	11.1	4.0
小 計	288,089	51.5	6.6	3.5	265,300	46.6	7.9	4.1
国 庫 支 出 金	104,554	18.7	13.3	2.7	99,417	17.5	4.9	0.9
県 債	71,853	12.8	13.9	1.5	83,106	14.6	15.7	2.0
そ の 他 収 入	95,026	17.0	3.2	0.5	121,537	21.3	27.9	4.7
歳入決算額	559,522	100.0	4.2	4.2	569,360	100.0	1.8	1.8

	H 16				平均伸率	16年度比較指数		
	金額	構成比	伸率	寄与度		類似団体	全国平均	全国順位
県 税	90,035	17.3	3.4	0.5	1.3	97,045	262,409	42
地 方 交 付 税	164,448	31.5	7.7	2.4	9.4	169,408	202,352	31
小 計	254,483	48.8	4.1	1.9	6.0	266,453	464,761	
国 庫 支 出 金	92,252	17.7	7.2	1.3	6.1	97,524	146,642	37
県 債	76,866	14.7	7.5	1.1	3.4	88,280	144,378	42
そ の 他 収 入	98,282	18.8	19.1	4.1	1.7	109,934	172,521	
歳入決算額	521,883	100.0	8.3	8.3	3.4	562,191	928,302	40

### (2) 県 税 等

平成16年度の税収は、法人関係税・地方消費税などが前年度を上回ったほか、県民税配当割及び県民税株式等譲渡所得割の平年度化による増のため、個人県民税等の減に関わらず、29億34百万円の増 (対前年度 + 3.4%)

法人 2税は、大口法人では機械器具製造業及び化学工業関連で前年度を下回ったものの、石油製品製造業で大幅増収となったほか、その他の法人でも鉄鋼業及び小売業等で大幅増となり、全体では4.6%の増収。

個人県民税は、景気の低迷により個人所得が低下したため、引き続き減収傾向で推移。

その他の税のうち、県民税配当割 (4億29百万円) 及び県民税株式等譲渡所得割 (4億円) が平年度化により大幅増。

(単位:百万円、%)

	H 14				H 15			
	金額	構成比	伸率	寄与度	金額	構成比	伸率	寄与度
法 人 2 税	21,583	24.6	7.8	1.8	24,043	27.6	11.4	2.8
個 人 県 民 税	14,572	16.6	5.3	0.8	13,773	15.8	5.5	0.9
県 民 税 利 子 割	3,835	4.4	68.8	8.3	2,466	2.8	35.7	1.6
地 方 消 費 税	16,574	18.9	9.6	1.7	17,556	20.2	5.9	1.1
そ の 他 の 税	31,144	35.5	3.1	1.0	29,263	33.6	6.0	2.1
税 合 計	87,708	100.0	13.6	13.6	87,101	100.0	0.7	0.7

	H 16				平均伸率
	金額	構成比	伸率	寄与度	
法 人 2 税	25,156	27.9	4.6	1.3	8.0
個 人 県 民 税	13,159	14.6	4.5	0.7	5.0
県 民 税 利 子 割	2,508	2.8	1.7	0.0	19.1
地 方 消 費 税	19,078	21.2	8.7	1.7	7.3
そ の 他 の 税	30,134	33.5	3.0	1.0	1.6
税 合 計	90,035	100.0	3.4	3.4	1.3

### 3 歳 出

人件費は、職員の給与カット(管理職 2%、その他の職員 1%)の継続等抑制に努め、0.6%の減。  
 公債費は、平成5年度許可地総債(美術館・博物館等)の償還終了等により5.9%の大幅減。  
 投資的経費のうち普通建設補助事業は、国庫補助事業の減に伴い16.3%の減。  
 投資的経費のうち普通建設単独事業は、国道371号取得終了により、29.5%の大幅減となったものの、特殊要因除きでは13.1%の増。

(単位:百万円、%)

	H 14				H 15			
	金額	構成比	伸率	寄与度	金額	構成比	伸率	寄与度
義務的経費	272,473	50.0	0.1	0.1	260,939	47.0	4.2	2.1
人件費	177,460	32.6	0.8	0.3	172,017	31.0	3.1	1.0
扶助費	15,121	2.8	3.6	0.1	10,612	1.9	29.8	0.8
公債費	79,892	14.7	2.2	0.3	78,310	14.1	2.0	0.3
政策的経費	272,433	50.0	7.8	4.1	294,349	53.0	8.0	4.0
投資的経費	136,784	25.1	14.2	4.0	155,694	28.0	13.8	3.5
うち普通建設補助	80,038	14.7	10.8	1.7	68,571	12.3	14.3	2.1
うち普通建設単独	41,158	7.6	15.5	1.3	72,473	13.1	76.1	5.7
歳出決算額	544,906	100.0	4.1	4.1	555,288	100.0	1.9	1.9

	H 16				平均伸率	16年度比較指数		
	金額	構成比	伸率	寄与度		類似団体	全国平均	全国順位
義務的経費	255,587	50.0	2.1	1.0	3.1	256,709	444,188	38
人件費	170,910	33.4	0.6	0.2	1.9	155,989	295,219	36
扶助費	10,969	2.2	3.4	0.1	14.8	12,801	19,750	37
公債費	73,708	14.4	5.9	0.8	3.9	87,920	129,219	42
政策的経費	255,926	50.0	13.1	6.9	3.1			
投資的経費	125,008	24.4	19.7	5.5	4.4	146,234	193,979	41
うち普通建設補助	57,389	11.2	16.3	2.0	15.3	67,286	92,224	40
うち普通建設単独	51,085	10.0	29.5	3.9	11.4	55,270	71,623	39
歳出決算額	511,513	100.0	7.9	7.9	3.1	547,809	914,063	40

### 4 県 債

臨時財政対策債の大幅減に伴い県債発行額は減少したが、県債残高は引き続き増加。

	H14	H15	H16	16年度比較指数		
				類似団体	全国平均	全国順位
県債残高(百万円)	660,437	679,581	696,666	908,756	1,552,212	44
伸率(%)	0.5	2.9	2.5			
県民一人当たり県債残高(千円/人)	612	633	653	856	622	26
県債残高/標準財政規模(%)	239.5	266.1	286.2	358.8	359.1	41
県債発行額(百万円)	71,853	83,106	76,866	88,280	144,378	42
うち臨時財政対策債(百万円)	21,646	39,984	28,857	29,884	42,555	40
公債費(百万円)	79,892	78,310	73,708	87,920	129,219	42
うち元金償還額(百万円)	63,321	63,589	59,781			

(注) 県債残高はNTT債分を除く

### 5 基 金

県債管理基金は取崩しにより18億48百万円の減となったほか、地域振興基金や福祉対策等基金の取崩し等により、その他特定目的基金の残高は78億92百万円減少し、317億52百万円となった。

	H14	H15	H16	16年度比較指数		
				類似団体	全国平均	全国順位
財政調整基金(百万円)	9,665	9,673	9,694	8,664	6,529	14
県債管理基金(百万円)	27,872	27,250	25,402	33,726	28,801	26
小計	37,537	36,923	35,096	42,390	35,330	
その他特定目的基金(百万円)	36,511	39,644	31,752	25,225	39,784	25
計	74,048	76,567	66,848	67,615	75,114	27
土地開発基金(百万円)	17,850	17,850	17,850			
その他定額運用基金等(百万円)	1,519	1,519	1,520			
小計	19,369	19,369	19,370			
合計	93,417	95,936	86,218			